

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	代表取締役 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	http://www.ibaraki-kousha.co.jp/	E-mailアドレス	k-ueta@ibaraki-kousha.co.jp	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	鉾田市	62,810	3.3%
その他	55団体		506,570	26.7%
設立的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や肉豚の生産が増大するなか、県北鹿行地域における食肉流通施設(当時7ヶ所)は小規模で老朽化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていたため、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として、7ヶ所の施設を廃止し、国、県、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内容
事業1 と畜部門	1,424,371	1,401,528	1,338,726	生産者の委託を受け、肉畜のと畜業務を行っている
	全体事業に占める割合 32.2%	34.4%	33.0%	
事業2 食肉卸売市場部門	1,873,403	1,740,602	1,833,120	食肉卸売市場の開設及び卸売業務を行っている
	全体事業に占める割合 42.4%	42.7%	45.2%	
事業3 加工販売部門	1,110,767	921,308	868,826	部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている
	全体事業に占める割合 25.1%	22.6%	21.4%	
その他事業	事業1~3以外 13,721	14,312	12,477	
	全体事業に占める割合 0.3%	0.4%	0.3%	
全体事業	4,422,262	4,077,750	4,053,149	指定管理者
	全体割合 100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社では県内で唯一、と畜処理から部分肉処理加工、市場運営までを行う総合的な食肉センターとして、昭和56年から操業を開始し、現在、県内で最大の食肉処理施設です。今後とも、衛生管理を徹底するとともに質の高い食肉を供給する体制を整備し、消費者の皆様喜んで食べて頂ける食肉を提供できるよう努めてまいります。

平成24年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] 株式会社茨城県中央食肉公社 (単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	4,422,262	4,077,750	4,053,149	△ 24,601	と畜頭数の減少
	売上原価	4,095,382	3,749,387	3,752,880	3,493	燃料費等増加
	売上総損益金額	326,880	328,363	300,269	△ 28,094	
	販売費及び一般管理費	231,785	235,033	239,169	4,136	奨励金等増加
	うち役員人件費(原価計上分含む)	13,555	14,156	12,192	△ 1,964	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	642,666	621,514	626,592	5,078	社会保険料増加
	営業損益金額	95,095	93,330	61,100	△ 32,230	
	営業外収益	42,866	44,619	42,378	△ 2,241	
	営業外費用	13,360	11,394	10,645	△ 749	
	経常損益金額	124,601	126,555	92,833	△ 33,722	
	特別利益	10,262	671	417	△ 254	
	特別損失	10,321	8,220	877	△ 7,343	
	法人税・住民税・事業税	56,614	54,602	42,966	△ 11,636	
	当期純損益金額	67,928	64,404	49,407	△ 14,997	
繰越利益剰余金	△ 612,601	△ 548,197	△ 498,790	49,407		
貸借対照表	資産	2,769,646	2,809,502	2,815,968	6,466	
	流動資産	1,299,170	1,596,304	1,375,440	△ 220,864	長期性預金減少
	固定資産	1,470,476	1,213,198	1,440,528	227,330	長期性預金増加
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,481,697	1,457,149	1,414,207	△ 42,942	
	流動負債	786,513	760,238	722,402	△ 37,836	借入金減少
	うち短期借入金	560,000	560,000	460,000	△ 100,000	
	固定負債	695,184	696,911	691,805	△ 5,106	退職給付引当金減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,287,949	1,352,353	1,401,761	49,408	
資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0		
利益剰余金等	△ 612,601	△ 548,197	△ 498,789	49,408		
県財政関与状況	補助金	1,760	1,760	1,400	△ 360	
	委託料	520	520	520	0	
	貸付金	560,000	560,000	560,000	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	562,280	562,280	561,920	△ 360	
	財政的関与の割合(%)	0.05%	0.06%	0.05%	△ 0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	560,000	560,000	460,000	△ 100,000		
合計	560,000	560,000	460,000	△ 100,000		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	14.8%	15.6%	15.8%	0.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	5.2%	5.8%	5.9%	0.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	5.3%	4.8%	3.5%	△ 1.2	
総資産回転率	売上高/総資産	1.6	1.5	1.4	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.8%	3.1%	2.3%	△ 0.8	
流動比率	流動資産/流動負債	165.2%	210.0%	190.4%	△ 19.6	
借入金比率	借入金残高/総資本	20.2%	19.9%	16.3%	△ 3.6	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年		平成22年		平成23年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	3	0	0
	非常勤理事・監事	18	3	0	18	2	1	18	2	1
	計	21	3	2	21	2	3	21	2	3
職員	管理職	23	0	0	24	0	0	23	0	0
	一般職	53	0	0	52	0	0	52	0	0
	嘱託・臨時職員等	34	0	0	37	0	0	39	0	2
	計	110	0	0	113	0	0	114	0	1
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数	
		15	11	14	35	75	43.9	歳	19.2 年	
									プロパー職員平均給与(年額)	
									5,129.1 千円	
									常勤役員平均報酬(年額)	
									3,360.0	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	11	20	55.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	65	100	65.0%

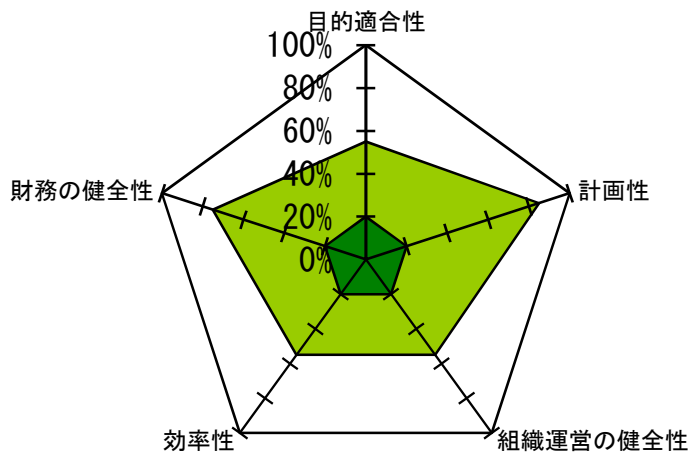
企業会計用

株式会社茨城県中央食肉公社

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立した目的に沿った事業の取組に努めている。また消費者ニーズに対応した安全・安心な食肉供給に努めている。	第4次経営改善五カ年計画（平成20年～24年）に沿って経営改善に努めているが、単年度毎に見直し計画を策定し計画達成に努めている。	行動規範等により内部管理体制を強化するほか、23年度に開設したHPにより情報公開に努める。また、年齢構成が高いので新規雇用を行い、年齢構成の適正化を進める。	と畜頭数が減少しているため23年度から集荷専任者を配置し頭数確保に努める。また燃料費、光熱費等の経費節減に努め収益性の向上に努める。	15年連続で単年度黒字を計上しており、累積欠損金は498百万円まで減少している。今後も改革工程表に沿って経営改善に取り組み累積欠損金の圧縮に努める。
今後の事業展開の方向	<p>当社の主たる収入源はと畜手数料と市場手数料であるので、取扱頭数の拡大を図ることが最も重要である。このため年間40万頭の取扱を目標に集荷専任の職員を配置する等積極的な営業活動を推進する。</p> <p>また、食肉処理施設における衛生管理の徹底や安全性の確保が求められていることから、処理技術の向上を図るほか施設整備の更新を計画的に進め、いばらきハサップ認証制度取得をめざす。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の基幹的食肉センターとして、食肉流通の合理化や衛生管理向上に努め、消費者の求める安全・安心な食肉の供給に向けて努力を続けており、設立目的に合致した経営を行っている。	改革工程表（H21～H23年度）を作成し、と畜頭数の拡大や収益性向上に努めており、計画性を持って経営改善を進めている。	年齢構成は高齢化が進みつつあることから、適切な人員配置や新規雇用を図り、年代構成の適正化を進める必要がある。また、行動規範等に則り、法令遵守を徹底する必要がある。	常陸牛など高価格な和牛の取扱を増やしているなど収益性の向上に努めている。	15期連続で単年度黒字を計上しており、着実に累積欠損金の圧縮に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>これまでに、経営改善5カ年計画を策定し経営努力に努めてきた結果、当期純利益は平成8年度から15期連続黒字を計上している。今後も累積欠損金を縮小するためには、第4次経営改善5カ年計画（H20～H24）に基づき、単年度黒字を継続していくことが最も重要と考え、計画が着実に実現できるよう改革工程表により進行管理を行い、さらなる事業量の拡大や経営の効率化に取り組む必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	374	375	381	362	95.0%	379
		2 上場頭数	千頭	195	190	196	185	94.4%	194
	健全性	1 自己資本比率	%	46	48	48	50	100.0%	50
		2 流動比率	%	165	210	150	190	100.0%	190
	効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	41,329	37,070	40,000	36,846	92.1%	37,000
		2 職員一人当たり経常利益	千円	1,218	1,150	1,150	844	73.4%	900
平均目標達成度							92.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>当期経常利益は約93百万円を確保し、15期連続黒字となったが、加工販売部門は経常的に赤字であり、あり方について見直しが必要である。 累積損失約5億円の解消が急務であり、また、東電福島原発の事故を受けて市況悪化に伴う減収減益が予想されることから、経費削減の徹底を図られたい。 品質管理・安全衛生基準等の保持に努め、施設・設備の更新を計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>累積欠損金のさらなる減少を図るため、改革行程表に基づくと畜頭数や常陸牛の取扱い頭数の拡大を進め、加工販売部門における副産物価格の見直し等により収益性の向上に努めるよう指導していく。 また、経費削減の徹底を図るため資材費等を抑制し、食肉の品質管理向上に努め安全・安心な食肉供給体制の整備を進めるよう指導していく。</p>				